

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2018年3月27日設定）
運用方針	主として日本を含む世界の株式に投資を行います。 銘柄選定については、ボトムアップ・アプローチを基本として、イノベーションに挑戦していく企業の株式を選定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 <div>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</div>

運用報告書（全体版）

未来イノベーション
成長株ファンド



第8期（決算日：2025年6月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「未来イノベーション成長株ファンド」は、去る6月20日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期間の国内株式市況は、期間の初めから2024年8月中旬にかけては、米国の景気減速懸念や外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどを受けて一時的に大きく下落したものの、2024年4－6月期国内企業決算が概ね堅調であったことなどを背景に回復基調となりました。8月下旬から2025年3月中旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏による減税や規制緩和が期待された一方で、関税政策への懸念などが影響したことにより一進一退の展開となりました。3月下旬から期間末にかけては、トランプ政権による関税政策の影響により不透明感が高まったことなどから一時的に大きく下落したものの、米中貿易協議の進展などにより戻り基調となりました。海外株式市況についても、国内の株式市況と概ね同様の推移となり、期間の初めから比べて上昇となりました。

■運用のポイント

現在のテーマの「情報通信」では生成AIやデータの活用、「環境」ではCO₂削減、「ヘルスケア」では低侵襲（患者の身体への負担を最小限に抑える医療行為）、創薬など、そしてこれらのイノベーションを支える「新素材」に注目してきました。

当ファンドは、イノベーションを起こす企業だけでなくイノベーションを活用し業績を拡大する企業にも注目し、日本企業だけでなく

海外企業にも厳選投資を行います。そのため、投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、国内、海外の業界動向、注目テーマ、企業戦略などの情報を海外株式の運用チームと共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用し運用しました。

前記の運用を行った結果、国内外の株式市況は上昇したものの、個別銘柄要因での株価下落などの影響で、基準価額は期間の初めに比べ4.5%の下落となりました。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足下で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。運用改善にあたっては、従来から行っていたイノベーション分析における定性的な評価項目を細分化したことに加え、定量的な評価も

取り入れてイノベーションの普及度を客観視し注目すべき有効なイノベーションを見極めることで、魅力ある投資テーマの時機を逃さず投資できるよう改善し、個別銘柄選択の精度を上げることに取り組んでおります。また、イノベーションやその社会実装は今後も海外が先行すると考えており、海外株式の運用チームとの情報の共有化をより一層強化し、銘柄選別の精度向上に取り組めます。



運用担当者
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基 (分配落)	標準価額			株 組入比率	株式 先物比率	純 総資産額
		税 分	込 配	み 金騰落 中率			
	円		円	%	%	%	百万円
4期(2021年6月21日)	14,040		0	35.8	97.6	—	31,533
5期(2022年6月20日)	10,947		0	△22.0	97.1	—	19,986
6期(2023年6月20日)	13,745		0	25.6	97.8	—	20,797
7期(2024年6月20日)	15,618		0	13.6	98.7	—	19,264
8期(2025年6月20日)	14,922		0	△4.5	98.0	—	15,817

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組入比率	株式 先物比率
		騰 落	率		
(期首) 2024年6月20日	円 15,618		% —	% 98.7	% —
6月末	15,785		1.1	98.8	—
7月末	14,844		△5.0	97.5	—
8月末	14,863		△4.8	97.4	—
9月末	14,659		△6.1	97.8	—
10月末	15,121		△3.2	98.5	—
11月末	15,060		△3.6	96.2	—
12月末	15,382		△1.5	98.6	—
2025年1月末	15,146		△3.0	98.1	—
2月末	14,112		△9.6	97.4	—
3月末	13,368		△14.4	98.0	—
4月末	13,557		△13.2	97.5	—
5月末	14,566		△6.7	97.6	—
(期末) 2025年6月20日	14,922		△4.5	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第8期：2024年6月21日～2025年6月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	15,618円
第8期末	14,922円
既払分配金	0円
騰落率	-4.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.5%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内企業決算が概ね堅調であったことや、トランプ氏による減税や規制緩和への期待感、底堅い米国の経済指標、企業業績などを背景に国内外の株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

トランプ氏による関税政策の不透明感や米国のスタグフレーション（景気停滞とインフレの同時進行）懸念が高まったことなどを背景に国内外の株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「三菱重工業」、「コナミグループ」、「川崎重工業」、「アドバンテスト」、「日立製作所」

下位5銘柄・・・「東京エレクトロン」、「エンプラス」、「ネクセラファーマ」、「ディスコ」、「第一三共」

第8期：2024年6月21日～2025年6月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年8月中旬にかけては、米国の景気減速懸念や外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどを受けて一時的に大きく下落したものの、2024年4～6月期国内企業決算が概ね堅調であったことなどを背景に回復基調となりました。

8月下旬から2025年3月中旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏による減税や規制緩和が期待された一方で、関税政策への懸念などが影響したことにより一進一退の展開となりました。

3月下旬から期間末にかけては、トランプ政権による関税政策の影響により不透明感が高まったことなどから一時的に大きく下落したものの、米中貿易協議の進展などにより戻り基調となりました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年8月上旬にかけては、大型ハイテク株の調整や米国の景気減速懸念などを受けて一時的に大きく下落しました。

8月中旬から2025年2月中旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する期待感や底堅い米国の経済指標、企業業績などを受けて上昇しました。

2月下旬から期間末にかけては、トランプ政権による関税政策の不透明感やスタグフレーションの懸念が高まったことなどから一時的に大きく下落したものの、米国の貿易協議の進展や底堅い経済指標などにより戻り基調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の業績成長への取り組みや製造業の景気動向などを考慮し、国内株式比率を65～73%程度、海外株

式比率を25～31%程度で推移させました。組入銘柄数は国内株式を概ね37～40銘柄程度、海外株式を概ね14～18銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期間の初め、期間末の比較では、マルチパスウェイ戦略（市場

ごとに異なるエネルギー事情やクルマの使われ方に応えることができる多様な選択肢を準備すること)の更なる評価を期待して「トヨタ自動車」などを新規に組み入れました。一方、より成長機会が高い銘柄への入替候補とした「東京海上ホールディングス」などを全

株売却しました。

期間の初め、期間末の比較では、国内株式12銘柄、海外株式5銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄12銘柄、海外株式1銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期 2024年6月21日～2025年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,636

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ中長期的な値上がり益の獲得をめざします。世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足下で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

運用改善にあたっては、従来から行っていたイノベーション分析における定性的な評価項目を細分化したことに加え、定量的な評価も取り入れてイノベーションの普及度を客観視し注目すべき有効なイノベーションを見極めることで、魅力ある投資テーマの時機を逃さず投資できるよう改善し、個別銘柄選択の精度を上げることに取り組んでおります。また、イノベーションやその社会実装は今後も海外が先行すると考えており、海外株式の運用チームとの情報の共有化をより一層強化し、銘柄選別の精度向上に取り組めます。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行います。

2024年6月21日～2025年6月20日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	248	1.695	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(121)	(0.826)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(121)	(0.826)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	9	0.060	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(9)	(0.060)	
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	1	0.009	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	258	1.764	

期中の平均基準価額は、14,654円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

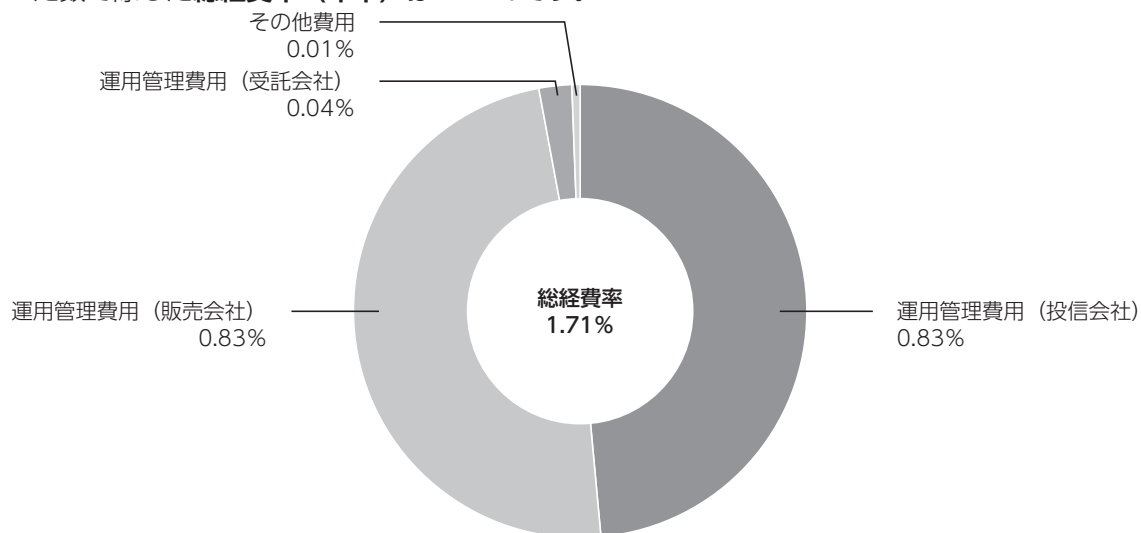
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月21日～2025年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,602 (427)	4,181,828 (—)	1,632	6,572,364
外 国	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
		1,399	7,303	378	6,298
国	デンマーク	—	千デンマーククローネ		千デンマーククローネ
		—	—	199	14,413

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年6月21日～2025年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,147,932千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,515,185千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月21日～2025年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,304	百万円 708	% 13.3	百万円 7,843	百万円 1,189	% 15.2
為替先物取引	34,719	25,470	73.4	34,383	25,245	73.4
為替直物取引	173	—	—	321	321	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,009千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,330千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (13.5%)			
レゾナック・ホールディングス	103.5	94.5	292,761
東京応化工業	37.7	—	—
トリケミカル研究所	88.9	93	284,115
富士フイルムホールディングス	76.3	55.4	170,853
デクセリアルズ	83.7	214.6	463,857
ニフコ	54.7	65.9	219,249
ユニ・チャーム	30	—	—
医薬品 (4.9%)			
エーザイ	33.7	—	—
ネクスラファーマ	272.9	249	222,855
第一三共	115.8	24.8	82,038
ベプシドリーム	—	129.7	211,800
ガラス・土石製品 (5.0%)			
日東紡績	72.4	49.7	253,967
MARUWA	16.5	6.9	272,619
非鉄金属 (1.1%)			
古河電気工業	—	18	121,590
機械 (6.9%)			
ディスコ	6.6	6.3	231,147
三菱重工業	135.2	145.7	502,665
電気機器 (26.9%)			
イビデン	63.3	45.5	272,454
日立製作所	45.1	155.5	620,445
富士電機	26.8	—	—
日本電気	—	54.7	223,941
ソニーグループ	22.5	120.6	435,004
メイコー	63.1	58	386,280
アドバンテスト	69.2	44.2	434,530
シスメックス	49	—	—
エンブラス	45.3	—	—
東京エレクトロン	27.5	20.5	491,692

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (13.7%)			
デンソー	159.6	21.9	42,179
川崎重工業	56.5	51.6	533,028
いすゞ自動車	—	90	163,440
トヨタ自動車	—	120	300,300
本田技研工業	161.2	—	—
スズキ	197.2	180	305,370
豊田合成	47.8	43.4	116,724
精密機器 (4.7%)			
リガク・ホールディングス	—	117.8	86,229
HOYA	9.8	—	—
朝日インテック	211.9	181	414,399
情報・通信業 (15.2%)			
F F R I セキュリティ	—	14.5	81,635
インターネットイニシアティブ	126.9	52.7	147,428
マネーフォワード	18.3	—	—
ビジョナル	16.6	—	—
S a n s a n	95.1	161.2	346,741
メドレー	—	39.3	117,900
J M D C	—	31.3	119,722
東宝	—	12	97,788
コナミグループ	36	21.7	472,626
ソフトバンクグループ	34.5	25.4	228,066
小売業 (2.4%)			
トライアルホールディングス	—	121.8	259,312
FOOD & LIFE COMPANIE	142.3	—	—
保険業 (—%)			
東京海上ホールディングス	75.1	—	—
サービス業 (5.7%)			
アストロスケールホールディングス	—	239.9	166,730
エムスリー	72.9	220	438,680
合 計	株 数 ・ 金 額	3,001	3,398
	銘柄数<比率>	39	39
			<67.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ELI LILLY & CO		32	30	2,355	342,312	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CADENCE DESIGN SYS INC		78	74	2,196	319,278	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP		30	25	2,437	354,254	生活必需品流通・小売り
MICROSOFT CORP		61	53	2,545	369,955	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC		60	44	2,267	329,541	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC		97	91	1,933	281,097	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP		420	120	1,745	253,746	半導体・半導体製造装置
COSTAR GROUP INC		144	136	1,087	158,100	不動産管理・開発
DEXCOM INC		181	163	1,320	191,929	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A		—	19	1,321	192,147	メディア・娯楽
TESLA INC		—	35	1,127	163,834	自動車・自動車部品
SERVICENOW INC		31	30	2,946	428,235	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A		55	53	2,571	373,745	ソフトウェア・サービス
ROBLOX CORP -CLASS A		—	120	1,231	179,042	メディア・娯楽
SOFI TECHNOLOGIES INC		—	1,085	1,666	242,234	金融サービス
NATERA INC		—	132	2,256	328,045	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,190	2,211	31,011	4,507,500	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	16	—	<28.5%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
L'OREAL		39	39	1,418	237,479	家庭用品・パーソナル用品
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	39	39	1,418	237,479	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.5%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		199	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	199	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C		369	369	1,346	117,499	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	369	369	1,346	117,499	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,797	2,619	—	4,862,479	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	18	—	<30.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 15,494,646	% 96.4
コール・ローン等、その他	572,394	3.6
投資信託財産総額	16,067,040	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（4,969,008千円）の投資信託財産総額（16,067,040千円）に対する比率は30.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=145.35円	1 ユーロ=167.47円	1 イギリスポンド=196.06円	1 スイスフラン=178.06円
1 デンマーククローネ=22.45円	1 オーストラリアドル=94.27円	1 ニュージーランドドル=87.24円	1 香港ドル=18.51円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,839,885,709
コール・ローン等	437,665,961
株式(評価額)	15,494,646,200
未収入金	4,869,666,303
未収配当金	37,903,036
未収利息	4,209
(B) 負債	5,022,206,492
未払金	4,850,446,504
未払解約金	38,304,175
未払信託報酬	133,187,767
その他未払費用	268,046
(C) 純資産総額(A－B)	15,817,679,217
元本	10,600,002,355
次期繰越損益金	5,217,676,862
(D) 受益権総口数	10,600,002,355口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,922円

<注記事項>

- ①期首元本額 12,334,661,950円
 期中追加設定元本額 31,673,866円
 期中一部解約元本額 1,766,333,461円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,922円です。

②分配金の計算過程

項 目	2024年6月21日～ 2025年6月20日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	244,319,857円
分配準備積立金額	5,729,984,190円
当ファンドの分配対象収益額	5,974,304,047円
1万口当たり収益分配対象額	5,636円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2024年6月21日～2025年6月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	189,209,826
受取配当金	185,713,114
受取利息	3,496,453
その他収益金	259
(B) 有価証券売買損益	△ 637,484,334
売買益	3,217,294,781
売買損	△3,854,779,115
(C) 信託報酬等	△ 286,430,787
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 734,705,295
(E) 前期繰越損益金	5,729,984,190
(F) 追加信託差損益金	222,397,967
(配当等相当額)	(244,319,857)
(売買損益相当額)	(△ 21,921,890)
(G) 計(D＋E＋F)	5,217,676,862
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	5,217,676,862
追加信託差損益金	222,397,967
(配当等相当額)	(244,319,857)
(売買損益相当額)	(△ 21,921,890)
分配準備積立金	5,729,984,190
繰越損益金	△ 734,705,295

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。

(2024年11月5日)

②投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)